

国家戦略特別区域法第8条第3項及び第4項に基づく公表及び申出について

平成29年4月21日

東京圏国家戦略特別区域会議

国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下「法」という。）第8条第3項及び第4項の規定に基づき、下記のとおり、東京圏国家戦略特別区域に係る区域計画（同条第1項に規定する区域計画をいう。以下同じ。）に定めようとする特定事業の実施主体を公表するとともに、当該特定事業の実施主体として加えるよう申し出る手続を定めたので、当該手続に従い申出を受け付けます。

記

I. 区域計画に定めようとする特定事業の実施主体

1. 保育分野

(1) 都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例（都市公園占用保育所等施設設置事業）

- ・ 社会福祉法人みわの会
- ・ 社会福祉法人風の森
- ・ 東京都足立区

2. 医療分野

(1) 在留期間に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例（国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業）

- ・ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

II. 法第8条第4項の規定に基づく申出（以下単に「申出」という。）の手続

1. 申出をすることができる事業者

次のすべての要件を満たす必要があります。

- ・ 東京圏国家戦略特別区域内において、上記のI. に掲げる特定事業を実施しようとする者であって、当該特定事業の熟度が高く、区域計画認定後速やかに事業を開始できる者であること。
- ・ 当該特定事業が、東京圏国家戦略特別区域について定められた区域方針（法第6条第1項に規定する区域方針をいう。）に即して、国家戦略特別区域における産業

の国際競争力の強化又は国際的な経済活動の拠点の形成に資するものであること。

- ・当該特定事業が、特定事業ごとに法令等で定められた別紙に掲げる要件を満たすこと。

2. 申出方法

(1) 提出書類

申出にあたっては、国家戦略特別区域法施行規則（平成 26 年内閣府令第 20 号）第 6 条の規定に基づき、次に掲げる書類を各 1 部提出してください。

(i) 別記様式

(ii) 定款（法人である場合に限る。）及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの
その他、必要に応じて参考資料を添付いただいても結構です。

(2) 提出期限

平成 29 年 4 月 28 日（金）17 時までには必着とします。

(3) 提出先

内閣府 地方創生推進事務局内 東京圏区域会議担当

（住所）〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-1-39 永田町合同庁舎 6 階

(4) 提出方法

郵送又は持参にて、提出書類を上記の（3）提出先へご提出ください。なお、郵送等による配達の場合には、封筒の表面に「東京圏申出書類在中」と朱書きしてください。

【留意事項】

「別記様式」は、A4 サイズとし、片面印刷として下さい。

（両面印刷は避けてください。）

(5) その他留意事項

- ・提出いただいた書類については返却いたしませんので、予めご了承願います。
- ・提出期限に遅れて到着したものは、配達事故や通信事故など理由の如何を問わず、受け付けません。ご注意ください。
- ・内容の詳細等を確認することがありますので、「別記様式」には連絡先等を必ず記載してください。

3. 特定事業の実施主体としての追加について

提出書類に基づき、1. で定めた要件を満たすものと東京圏国家戦略特別区域会

議が認めた場合には、当該申出に応じるものとし、区域計画において当該特定事業の実施主体として加えることとします。結果は、決定次第速やかに申出者に通知します。

※ 提出書類の記載内容に基づき、特定事業の実施主体として加えるか審査します。そのため、要件を満たしていることが明確にわかるようにご記載ください。なお、場合により、要件への適合性等を審査するため追加の資料を求めることがありますので、予めご了承ください。

【連絡先】 ご不明な点がございましたら、下記連絡先までお問い合わせ下さい。

内閣府 地方創生推進事務局内 東京圏区域会議担当

(電話) 03-5510-2462 (メールアドレス) i.kokkatoc@cao.go.jp

(別紙) 特定事業の種類及び要件

分野	特定事業	要件
保育	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例 〔法第 20 条の 2 関係〕	別添 1
医療	在留期間に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例 〔法務省関係共同命令〕	別添 2

《凡例》

法 : 国家戦略特別区域法

法務省関係共同命令 : 法務省関係国家戦略特別区域法第 26 条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令

※ 各特定事業について法令等で個別に定められている要件として別添 1～2 の各シートにおいて記載する要件のほか、一般に、当該事業の確実な実施が見込めることを考慮し、実施主体への追加を行います。

(別添 1)

都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例（都市公園占用保育所等施設設置事業）
〔法第 20 条の 2 関係〕

【要件】

- ①当該事業を実施する場所が国家戦略特別区域内にあること。
- ②施行令第 24 条で定める社会福祉施設を設置しようとするものであること。
- ③当該事業を実施した場合に、施行令第 25 条で定める技術的基準に適合すると見込まれること。

(別添2)

在留期間に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例（国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業）〔法務省関係共同命令〕

【要件】

- ① 当該事業の実施機関が、国家戦略特別区域内にあること。
- ② 当該事業の実施に携わる機関が、関係地方公共団体から指定を受けることが見込まれること。